



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

上場取引所 東
 TEL 03-3355-1010

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,123	9.9	4	96.8	57	71.2	135	
30年3月期第2四半期	9,016	2.3	135	1.5	197	12.9	124	23.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 60百万円 (%) 30年3月期第2四半期 223百万円 (89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.62	
30年3月期第2四半期	15.89	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	24,845	13,700	55.1	1,780.15
30年3月期	25,008	13,882	55.5	1,796.54

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,700百万円 30年3月期 13,882百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	1.9	400		440	264.1	100	111.8	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) テアトル債権回収株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,013,000 株	30年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	316,647 株	30年3月期	285,887 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,713,622 株	30年3月期2Q	7,814,012 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日、以下「当四半期（累計）」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で通商問題の動向や海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当四半期（累計）の連結業績は、映像関連事業の各事業及び中古マンション再生販売事業が減収となったことなどから売上高8,123百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益4百万円（前年同期比96.8%減）、経常利益57百万円（前年同期比71.2%減）となり、関係会社株式売却損を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	9,016	8,123	△892
営業利益	135	4	△131
経常利益	197	57	△140
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	△135	△260

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、平成30年4月2日に、当社は連結子会社テアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡し、サービス事業から撤退いたしました。これに伴い「その他事業」セグメントを廃止いたしました。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	2,113	1,879	△234
飲食関連事業	3,255	3,244	△11
不動産関連事業	3,375	2,999	△375
その他事業	271	-	△271
計	9,016	8,123	△892

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	128	0	△128
飲食関連事業	△2	△66	△64
不動産関連事業	432	430	△2
その他事業	△58	-	+58
調整額	△365	△359	+5
計	135	4	△131

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『カメラを止めるな!』『寝ても覚めても』『モリのいる場所』等が好成績を収めました。ヒット作が少なく前年同期比で減収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館24スクリーンです。

(映画配給事業)

『それいけ!アンパンマン かがやけ!クルンといのちの星』が当社配給後、シリーズ歴代最高の興行収入を、『映画 きかんしゃトーマス とびだせ!友情の大冒険』もシリーズ最高記録の興行収入を記録いたしました。前年同期に好成績であった『この世界の片隅に』の反動減から、前年同期比で減収となりました。

（ソリューション事業）

シネアド（映画館CM）において、映画興行市場全体の不振により受注獲得に苦戦したことや、定期開催イベントにおいて制作物受注が減少したことなどから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,879百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

<飲食関連事業>**（飲食事業）**

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響を受け、主に北海道で展開する焼鳥専門店チェーン「串鳥」等の売上が減少したものの、下記記載の3店舗を新規出店したこと等により、前年同期並みの売上高となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	40	41	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	9	10	+1
飲食店 合計	54	56	+2
惣菜・洋菓子店 合計	3	2	△1

※平成30年4月18日に「串鳥」東武宇都宮駅前店が、同年6月3日に「産直の魚介と日本酒・焼酎 和バル 三茶まれ」が、同年8月27日に「魚貝とワインと時々お肉 ヨコハマ・マルマーレ」が開店いたしました。

※平成30年6月26日に「デリショップ 西洋銀座」日本橋三越本店が閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は3,244百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、「串鳥」既存店の減収に加え食材価格の高騰により営業損失66百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

<不動産関連事業>**（不動産賃貸事業）**

賃貸不動産は、引き続き高稼働を維持したことにより売上高は前年並みとなりました。

（中古マンション再生販売事業）

中古マンション等の再生販売は、前第4四半期の販売が好調に推移し販売可能な商品在庫が少ない状況で期首を迎えた第1四半期の減収を取り戻せず、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,999百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は430百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明**①資産負債及び純資産の状況****（資産の部）**

資産合計は、前年度末と比べて163百万円減少し、24,845百万円となりました。これは、販売用不動産が364百万円増加し、流動資産その他が323百万円増加しましたが、買取債権が1,699百万円減少したこと、貸倒引当金が519百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前年度末と比べて18百万円増加し、11,144百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が105百万円減少しましたが、未払金が50百万円増加したこと、前受金が54百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前年度末と比べて181百万円減少し、13,700百万円となりました。これは、利益剰余金が213百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より241百万円増加し2,713百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は273百万円（前年同期比639百万円減）の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が115百万円、減価償却費が224百万円、たな卸資産の増加が△397百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は718百万円（前年同期比1,144百万円増）の収入となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入653百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は203百万円（前年同期比916百万円減）の支出となりました。この主な要因は、長期借入による収入が400百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が489百万円となったこと、配当金の支払いによる支出が75百万円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年8月8日の「平成31年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,397	2,820,379
受取手形及び売掛金	661,996	683,552
商品	83,909	120,451
販売用不動産	1,438,030	1,802,388
貯蔵品	24,303	21,069
買取債権	1,699,031	—
その他	497,330	821,289
貸倒引当金	△524,192	△4,485
流動資産合計	6,635,807	6,264,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,019,911	5,052,848
機械装置及び運搬具（純額）	51,677	47,473
工具、器具及び備品（純額）	312,766	320,319
土地	9,977,189	9,977,189
リース資産（純額）	83,755	91,033
建設仮勘定	45,305	—
有形固定資産合計	15,490,606	15,488,864
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,413	53,061
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,428	91,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,001	2,165,212
長期貸付金	435	150,030
差入保証金	475,948	415,102
繰延税金資産	179,974	173,963
その他	218,804	212,294
貸倒引当金	△125,702	△116,124
投資その他の資産合計	2,806,461	3,000,478
固定資産合計	18,372,496	18,580,419
資産合計	25,008,303	24,845,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,522	981,555
短期借入金	120,000	140,000
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,157,218	2,145,258
リース債務	26,531	29,375
未払金	375,745	426,473
未払法人税等	42,848	45,468
前受金	105,830	160,047
賞与引当金	171,074	180,910
資産除去債務	—	20,473
その他	423,086	409,011
流動負債合計	4,689,856	4,538,574
固定負債		
社債	200,000	380,000
長期借入金	1,787,104	1,709,786
リース債務	75,359	77,740
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,979,310	1,983,242
繰延税金負債	582,014	616,154
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	843,523	865,214
資産除去債務	116,858	121,494
固定負債合計	6,436,387	6,605,850
負債合計	11,126,243	11,144,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,031,495	3,818,287
自己株式	△469,599	△513,147
株主資本合計	11,852,183	11,595,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,965	367,299
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	2,029,876	2,105,210
純資産合計	13,882,060	13,700,638
負債純資産合計	25,008,303	24,845,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,016,611	8,123,939
売上原価	6,478,522	5,919,231
売上総利益	2,538,089	2,204,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,544	100,363
広告宣伝費	26,357	33,014
人件費	1,244,963	1,158,096
賞与引当金繰入額	117,569	122,021
退職給付費用	31,720	30,937
賃借料	177,333	169,944
水道光熱費	108,681	105,392
貸倒引当金繰入額	62,000	24
その他	527,226	480,615
販売費及び一般管理費合計	2,402,395	2,200,409
営業利益	135,693	4,298
営業外収益		
受取利息	42	3,494
受取配当金	33,530	45,953
保険解約返戻金	33,847	762
協賛金収入	8,304	15,051
貸倒引当金戻入額	12,647	9,553
その他	3,657	6,308
営業外収益合計	92,030	81,124
営業外費用		
支払利息	25,329	24,700
借入関連費用	1,028	689
その他	3,414	2,992
営業外費用合計	29,772	28,382
経常利益	197,952	57,040
特別損失		
特別退職金	—	2,526
関係会社株式売却損	—	105,616
固定資産除却損	9,564	4,533
減損損失	—	35,578
事業所閉鎖損失	2,697	—
災害による損失	—	24,193
特別損失合計	12,262	172,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	185,690	△115,407
法人税、住民税及び事業税	50,290	17,258
法人税等調整額	11,226	3,271
法人税等合計	61,516	20,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,173	△135,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	124,173	△135,937

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	124,173	△135,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,592	75,334
その他の包括利益合計	99,592	75,334
四半期包括利益	223,765	△60,602
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,765	△60,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	185,690	△115,407
減価償却費	211,609	224,092
減損損失	—	35,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,288	△9,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,692	9,836
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,065	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,648	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,288	21,691
受取利息	△42	△3,494
受取配当金	△33,530	△45,953
支払利息	25,329	24,700
固定資産除却損	9,564	4,534
関係会社株式売却損益(△は益)	—	105,616
商品評価損	59	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,487	△397,964
売上債権の増減額(△は増加)	884,130	△21,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△817,817	△105,967
その他の資産の増減額(△は増加)	49,060	△116,674
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,854	121,389
小計	407,267	△268,810
利息及び配当金の受取額	33,573	49,448
利息の支払額	△25,442	△23,995
法人税等の支払額	△49,855	△30,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,542	△273,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	693	694
長期貸付金の回収による収入	260	120,000
有形固定資産の取得による支出	△405,971	△208,715
有形固定資産の解体による支出	△7,166	△1,881
無形固定資産の取得による支出	△10,545	△19,704
定期預金の払戻による収入	2,899	176,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	653,768
その他の支出	△7,413	△6,823
その他の収入	1,375	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,867	718,386

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	135,000	20,000
長期借入れによる収入	940,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△395,935	△489,278
社債の発行による収入	200,000	180,000
社債の償還による支出	—	△180,000
リース債務の返済による支出	△13,211	△15,085
自己株式の取得による支出	△74,647	△43,547
配当金の支払額	△77,945	△75,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,261	△203,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	652,935	241,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,548	2,472,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744,484	2,713,379

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。